

平成26年度喜多方市当初予算(案)の概要

1 平成26年度当初予算の概況

本市の平成26年度歳入予算については、市税については東日本大震災復興基本法に基づく臨時措置分により個人市民税においては増収並びに法人市民税、固定資産税においては、景気回復により増収が見込まれ、入湯税においては、温泉施設の休業により減収が見込まれるところであり、市税全体については平成25年度当初予算と比べて増額となる見込みです。地方交付税については、平成25年度算定結果及び平成26年度地方財政計画を参考とした基準財政収入及び基準財政需要の見込み等から前年度当初予算額と比べて増額の見込みです。国庫支出金については、消費増税による影響を軽減するための臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより増額となる見込みです。また、繰入金については、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害等からの復興に向けた取り組み等を行うための災害対策基金からの繰入れ及び退職者の増加に対応した計画的な支出を図るため、職員退職手当基金からの繰入れの増加により増額の見込みです。市債については、小・中学校整備事業により増加の見込みです。このような見込みから平成26年度一般会計歳入予算は、平成25年度当初予算と比べて15億8,200万円の増加となっています。

一方、平成26年度歳出予算については、少子高齢化、高度情報化など従来の行政課題への対応、緊急雇用対策への対応や東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興に向けた対応が引き続き必要であるため所要額を計上しました。また、新本庁舎建設に伴う工事費や熊倉小学校体育館・塩川中学校プール改築に係る工事費等の所要額を計上しました。

市の将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けて、喜多方市総合計画に基づく諸施策の着実な推進、東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの1日も早い復興並びに財政の健全化の確保を図っていくことが併せて必要となるため、平成26年度の予算編成に当たっては、必要性、緊急性、優先度及び事業の終期等を考慮し、平成28年度からの普通交付税等の段階的縮減に向け、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に歳出予算の計上を行いました。

2 当初予算編成の要点

- 市総合計画の目標を達成するため特に重要な事業(マニフェストに基づき重点的に行う事業又は重要な課題に対応するための提案事業)として、新重点推進事業(55事業、総事業費506,131千円)を計上しました。
- 東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興のため災害対策基金(市町村復興支援交付金及びブランド・イメージ回復支援市町村交付金原資分)を活用することとし、それらの所要経費を計上しました。
- 新重点推進事業の外、市民サービスの向上を図る上で、市総合計画に基づき積極的に推進する必要がある事業を重要事業と位置づけ、それらの所要経費を計上しました。
- 厳しい雇用環境に対応するため、引き続き緊急雇用創出事業経費(33事業、雇用人数84人、総事業費189,257千円)を計上しました。
- 児童手当の支給、子ども医療費(18歳以下の医療費)の無料化、インフルエンザ予防ワクチン等の接種費の助成、特定不妊治療費助成など少子化や予防医療に係る扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- 主な建設事業として、新本庁舎建設事業、坂井・四ツ谷線街路事業、道路改良事業、消防施設整備事業、熊倉小学校体育館改築事業、塩川中学校プール改築事業などの所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

25,435,000千円（対前年度当初予算 1,582,000千円の増、6.6%増）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

個人市民税、法人市民税及び固定資産税については増加する見込みであり、入湯税については減少する見込みとなっていますが、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 4,764,507千円(対前年度当初予算100,920千円の増、2.2%増)

主な税目

市民税(個人)	1,643,449 千円(対前年度当初予算 45,127千円の増、2.8%増)
市民税(法人)	244,710 千円(" 9,048千円の増、3.8%増)
固定資産税	2,344,336 千円(" 55,521千円の増、2.4%増)
入湯税	23,626 千円(" 16,260千円の減、40.8%減)

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から増額の見込みとなっています。

総額 324,626千円(対前年度当初予算 11,280千円の増、3.6%増)

○ 各交付金(地方消費税交付金、地方特例交付金など)

消費税率の上昇に伴い地方消費税交付金については増加する見込みであり、自動車取得税の段階的縮減の影響から自動車取得税交付金は減少する見込みですが、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額608,266千円(対前年度当初予算 113,631千円の増 23.0%増)

○ 地方交付税

国の地方財政計画や平成25年度算定結果を基に基準財政収入、基準財政需要を見込み、普通交付税は前年度当初予算額と比べて増額計上としています。特別交付税については特殊需要に基づき算定されるものであり、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。また、特殊需要に基づき震災復興特別交付税を計上しています。

総額 10,129,524千円(対前年度当初予算 206,930千円の増、2.1%増)

内訳 普通交付税	9,269,111 千円
特別交付税	719,651 千円
震災復興特別交付税	140,762 千円

○ 使用料及び手数料

給水施設使用料が一般会計で計上されることになったこと及び墓地使用料の増加等により、全体として前年度と比べて増額となっています。

総額 259,757千円(対前年度当初予算 3,772千円の増、1.5%増)

○ 国庫支出金

臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金及び学校施設環境改善交付金が増加しており、小水力等農村地域資源利活用促進事業補助金、循環型社会形成推進交付金は減少しているものの、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,496,752千円(対前年度当初予算 549,023千円の増、28.2%増)

○ 県支出金

安心こども基金特別対策事業補助金、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金、震災対策農業水利施設整備事業補助金、林業施設災害復旧事業費補助金が増加しており、線量低減化活動支援事業費補助金、緊急雇用創出基金事業費補助金は減少しているものの、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,237,514千円(対前年度当初予算 394,661千円の増、21.4%増)

○ 市債

山都・高郷簡易水道統合事業の減少により衛生債は減額となっていますが、小・中学校整備事業による教育債の増加により、総額は前年度と比べて増額となっています。

総額2,815,800千円(対前年度当初予算 77,020千円の増、2.8%増)

○ その他の歳入

諸収入において個別受信難視聴対策事業費補助金、特別型国営事業計画償還助成事業交付金の減少により減額となっていますが、繰入金において職員退職手当基金繰入金、災害対策基金繰入金の繰入れの増加により増額となっています。また、繰越金は同額計上となっており、それらを合わせた総額としては前年度当初予算と比べて増額となっています。

総額 1,798,254千円(対前年度当初予算 124,763千円の増、7.5%増)

(3) 歳出予算の概要

◇性質別

○ 人件費

退職手当の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 4,577,700千円(対前年度当初予算 97,601千円の増、2.2%増)

○ 物件費

新本庁舎建設に係る備品購入費、廃棄物収集運搬業務委託料の増加などにより、前年度より増額となっています。

総額 3,613,760千円(対前年度当初予算 243,595千円の増、7.2%増)

○ 維持補修費

建物や道路などの修繕費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 397,258千円(対前年度当初予算 7,447千円の減、1.8%減)

○ 扶助費

障がい者福祉援護費、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,626,345千円(対前年度当初予算 256,180千円の増、7.7%増)

○ 補助費等

安心こども基金特別対策事業補助金は増加しますが、土地改良事業負担金及び広域市町村圏組合負担金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額3,737,495千円(対前年度当初予算 4,963千円の減、0.1%減)

○ 公債費

長期債支払利子は減少しているものの、長期債償還元金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,379,541千円(対前年度当初予算 676千円の増、0.0%増)

○ 積立金

災害対策基金積立金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 37,807千円(対前年度当初予算 15,238千円の増、67.5%増)

○ 投資・出資・貸付金

上水道出資金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 526,109千円(対前年度当初予算 22,995千円の増、4.6%増)

○ 繰出金

保険給付費繰出金は増加しますが、山都簡易水道事業等特別会計繰出金及び高郷簡易水道事業特別会計繰出金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,482,240千円(対前年度当初予算 260,903千円の減、9.5%減)

○ 普通建設事業費

坂井・四ツ谷線街路事業費は減少しますが、熊倉小学校体育館改築工事、小学校空調設備設置工事、塩川中学校プール改築工事の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,549,175千円(対前年度当初予算 846,557千円の増、31.3%増)

○ 災害復旧事業費

林業施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業により増額となっています。

総額 407,570千円(対前年度当初予算 309,923千円の増、317.4%増)

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

◇目的別(款別)

○ 議会費

共済組合納付金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 284,839千円(対前年度当初予算 2,792千円の増、1.0%増)

○ 総務費

退職手当の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 4,540,247千円(対前年度当初予算 384,492千円の増、9.3%増)

○ 民生費

安心こども基金特別対策事業補助金、臨時福祉給付経費及び子育て世帯臨時特例給付経費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 6,280,829千円(対前年度当初予算 650,364千円の増、11.6%増)

○ 衛生費

塵芥処理経費は増加となるものの、山都簡易水道事業等特別会計繰出金、高郷簡易水道事業特別会計繰出金及び子ども医療給付費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,622,250千円(対前年度当初予算 314,398千円の減、10.7%減)

○ 労働費

在宅ワーク運営整備事業委託料の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 32,570千円(対前年度当初予算 8,754千円の減、21.2%減)

○ 農林水産業費

国営会津北部地区土地改良事業負担金及び産地生産力強化総合支援事業補助金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,386,937千円(対前年度当初予算 88,814千円の減、6.0%減)

○ 商工費

観光施設整備工事、定住・二地域居住推進事業委託料、信用保証料補助、機械貸付制度の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,262,507千円(対前年度当初予算 42,535千円の減、3.3%減)

○ 土木費

坂井・四ツ谷線街路事業費は減少していますが、道路橋梁維持経費の増加等により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,566,569千円(対前年度当初予算 53,205千円の増、2.1%増)

○ 消防費

喜多方地方広域市町村圏組合負担金の減少等により、前年度と比べて減額となっています。

総額 838,061千円(対前年度当初予算 67,960千円の減、7.5%減)

- 教育費

小学校空調設備設置工事、熊倉小学校体育館改築工事、塩川中学校プール改築工事の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,733,080千円(対前年度当初予算 703,009千円の増、34.6%増)
- 災害復旧費

林業施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業により増額となっています。

総額 407,570千円(対前年度当初予算 309,923千円の増、317.4%増)
- 公債費

長期債支払利子は減少しているものの、長期債償還元金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,379,541千円(対前年度当初予算 676千円の増、0.0%増)
- 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成26年度 当初予算額	対前年度当初 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	6,256,490	42,747	0.7
後期高齢者医療事業特別会計	526,295	6,404	1.2
介護保険事業特別会計	4,811,669	355,943	8.0
公有林整備事業特別会計	4,326	301	7.5
都市計画事業喜多方西部地区画整理事業特別会計	44,629	△ 5,818	△ 11.5
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	88,646	△ 15,958	△ 15.3
農業集落排水事業特別会計	206,152	9,429	4.8
下水道事業特別会計	1,536,455	22,454	1.5
駒形財産区特別会計	8,894	△ 194	△ 2.1
一ノ木財産区特別会計	41,074	△ 537	△ 1.3
早稲谷財産区特別会計	20,249	△ 419	△ 2.0
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	2,320,962	248,011	12.0

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成26年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,666,430	3,014	0.1
減債基金	1,057,097	70	0.0
庁舎等整備基金	146,254	△ 499,637	△ 77.4
ふるさと創生事業基金	126,987	△ 5,034	△ 3.8
ふれあい福祉基金	162,804	△ 696	△ 0.4
その他特定目的基金	988,061	△ 277,016	△ 21.9
合計	5,147,633	△ 779,299	△ 13.1

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成26年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	24,998,372	620,738	2.5
都市計画事業喜多方西部地区画整理事業特別会計	21,600	△ 42,400	△ 66.3
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	294,842	△ 81,486	△ 21.7
農業集落排水事業特別会計	1,360,178	△ 97,069	△ 6.7
下水道事業特別会計	8,799,795	△ 214,365	△ 2.4
水道事業会計	3,263,541	△ 478,375	△ 12.8
合計	38,738,328	△ 292,957	△ 0.8